



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社クレスコ
コード番号 4674
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩崎 俊雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03) 5769-8011
四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	15,727	14.7	969	15.3	1,201	27.2	719	37.0
25年3月期第3四半期	13,712	8.8	840	27.9	944	24.5	525	149.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 891百万円(51.6%) 25年3月期第3四半期 588百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	66.68	—
25年3月期第3四半期	48.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	14,273	9,136	63.5
25年3月期	14,250	8,563	59.6

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 9,064百万円 25年3月期 8,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
26年3月期	—	13.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	15.6	1,410	13.5	1,530	8.5	860	12.5	79.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期3Q	12,000,000株	25年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,236,872株	25年3月期	1,206,444株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期3Q	10,791,113株	25年3月期3Q	10,794,549株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の経営環境は、円安や株高の基調が定着し、設備投資の増加や雇用改善など、底固い内需を背景に、夏場で勢いが鈍化した景気回復基調はペースを取り戻しました。外需は弱含みで推移、輸出は横ばい傾向ですが、輸入はエネルギー関係の高止まりや内需の持ち直しを背景に勢いを増しております。

このような経済環境下において、情報サービス産業は、モバイル端末の普及を背景としたクラウド関連事業を新たな成長ドライバーとしたビジネスを展開する他、ソリューション提案力、コンサルティング力の強化に注力しております。国内企業のIT投資は、現政権の経済政策の影響もあり、リーマンショック前の水準に回復しつつあります。情報サービス産業の動態統計では、ビジネス系の受託ソフトウェア開発、システムインテグレーション、ソフトウェアプロダクツ等の分野が伸びを示しており、案件数の増加傾向を裏付けております。

当社企業グループといたしましては、グループ企業全体で既存顧客の深耕戦略、新規顧客開拓を積極的に展開し、受注機会の創出に注力する他、ERPコンサルティング、オンラインストレージサービス（インテリジェントフォルダ）、クラウド関連サービス（クレーージュなど）の拡販に努めております。当第3四半期連結累計期間に行った施策は以下のとおりです。

- ◆(株)クリエイティブジャパンの完全子会社化（基盤及びネットワーク事業の強化）
- ◆(株)エル・ティー・エスの株式取得による持分法適用関連会社化（コンサルティング事業の強化）
- ◆ERPの代表的なパッケージサービスであるSAP®をAWS（Amazon Web Services）を利用した環境で運用する「Creage（クレーージュ） for SAP Solutions」の販売を開始
- ◆10月、ビルメンヒューマンフェア2013において、ビルメンテナンス業向統合基幹システム、タブレットを活用したインスペクション・勤怠管理ソリューション「SPR-BM」給与明細発信ソリューションを発表
- ◆11月、組込み総合技術展において、クレスコグループにおける近距離無線通信（DECT、Bluetooth LE、RFIDなど）関連ソリューションを発表

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高157億27百万円（前年同期売上高137億12百万円）、営業利益9億69百万円（前年同期営業利益8億40百万円）、経常利益12億1百万円（前年同期経常利益9億44百万円）、四半期純利益は7億19百万円（前年同期四半期純利益5億25百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、131億60百万円（前年同期比16.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、13億71百万円（前年同期比23.2%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては、前年同期を6億64百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、前年同期を40百万円上回りました。流通・その他の分野につきましては、(株)クリエイティブジャパンの子会社化等により前年同期を11億28百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、25億10百万円（前年同期比7.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、2億34百万円（前年同期比22.2%減）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野では前年同期を41百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を60百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を1億84百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、56百万円（前年同期比36.1%増）となり、セグメント損失（営業損失）は、14百万円（前年同期セグメント損失18百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、22百万円増加し、142億73百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、7億93百万円減少し、79億80百万円となりました。これは主に仕掛品が2億30百万円、有価証券が97百万円、金銭の信託が54百万円増加したものの、現金及び預金が7億5百万円、受取手形及び売掛金が5億23百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、8億15百万円増加し、62億92百万円となりました。これは主に固定資産の「その他」に含まれております繰延税金資産が1億22百万円減少したものの、投資有価証券が5億77百万円、のれんが2億56百万円、ソフトウェアが97百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、5億50百万円減少し、51億37百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、4億5百万円減少し、29億67百万円となりました。これは主に流動負債の「その他」に含まれております未払費用が1億16百万円、預り金が87百万円増加したものの、賞与引当金が2億63百万円、未払法人税等が2億59百万円、短期借入金が1億円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億45百万円減少し、21億69百万円となりました。これは主に長期未払金が3億87百万円、退職給付引当金が98百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が5億11百万円、長期借入金が1億17百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、5億72百万円増加し、91億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億28百万円、その他有価証券評価差額金が1億65百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

各種経済動向調査によりますと、当第3四半期連結累計期間の日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和期待などを受けて、実体経済も着実に回復しております。企業心理や先行き景況感に明るさが見られるほか、12月の業況判断DI値も製造、非製造とも改善し、いわゆるアベノミクス効果が経済全体に浸透した動きと捉えております。

現在、円安進行による為替差益効果やコスト上昇分の価格転嫁等が順調に進んでいると考えられます。今後も金融緩和や緊急経済対策、円安による輸出数量の増加効果などが追い風となって、企業マインドの更なる改善が進行し、ITを含む設備投資意欲は、年度末に向け高まるものと予測しております。また、第4四半期は、平成26年4月に予定されております消費税率引き上げを前に、投資計画の前倒しによる「駆け込み需要」も期待されます。

なお、先行きのリスクとしては、消費税導入後の景気の落ち込み、新興国市場の動揺、中国の「シャドーバンキング」問題、「欧州ソブリン危機」の再燃、地政学的リスクを背景とする原油価格の高騰などを想定しております。

このような経済見通しのもと、平成26年の国内企業のIT投資は、クラウドやモバイル端末（スマートフォンやタブレットPC等）を利活用したシステムへの移行、ITシステム基盤の統合・再構築、ビジネスプロセスの可視化・最適化、ビッグデータの分析・活用、仮想化技術の導入、ソーシャル・テクノロジーのビジネス活用、オープンソース・ソフトウェアの活用など、ソーシャル、モバイル、アナリティクス、クラウドといった分野の成長が見込まれます。

ITは、ビジネスを拡大する不可欠な道具（ツール）であり、当社企業グループの足許の営業状況を鑑みても、ITを含む設備投資は、新年度以降も成長、拡大するものと予測しております。

また、ソーシャル、モバイル、アナリティクス、クラウドといったキーワードは、先進のテクノロジーとこれまでの技術の組み合わせによって生み出された提供形態や活用方法のイノベーションであり、企業の経営課題の解決や事業戦略の実現を支える重要なサービスであると確信しております。

当社企業グループといたしましては、事業の柱である受託ソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）において、技術及び品質の面から更なる強化を図るとともに、先進のテクノロジーを駆使し、企業の成長や事業機会を創出する顧客支援型（海外展開サポート含む）のソリューションサービスを充実させ、「メインITソリューション・パートナー」として、ビジネスの変革に貢献してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,851	3,758,033
受取手形及び売掛金	3,469,638	2,946,280
有価証券	68,395	165,702
金銭の信託	—	54,637
商品及び製品	2,784	28,765
仕掛品	120,905	351,010
原材料及び貯蔵品	3,364	4,318
その他	645,605	673,746
貸倒引当金	△230	△1,509
流動資産合計	8,774,315	7,980,985
固定資産		
有形固定資産	203,443	202,091
無形固定資産		
のれん	142,669	399,135
ソフトウェア	170,329	267,884
その他	12,224	12,196
無形固定資産合計	325,223	679,216
投資その他の資産		
投資有価証券	3,479,554	4,056,688
その他	1,571,271	1,456,855
貸倒引当金	△102,969	△102,669
投資その他の資産合計	4,947,855	5,410,875
固定資産合計	5,476,522	6,292,183
資産合計	14,250,838	14,273,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,104,262	1,061,227
短期借入金	140,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	273,566	260,956
未払法人税等	316,780	56,810
賞与引当金	670,666	407,315
受注損失引当金	4,677	6,876
その他	853,061	1,124,366
流動負債合計	3,373,012	2,967,552
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	458,892	341,366
長期未払金	72,776	460,400
退職給付引当金	1,057,379	1,155,976
役員退職慰労引当金	675,240	163,691
資産除去債務	44,702	45,370
その他	632	2,726
固定負債合計	2,314,623	2,169,531
負債合計	5,687,636	5,137,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,552,915	3,981,047
自己株式	△644,742	△672,267
株主資本合計	8,421,856	8,822,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,450	233,401
為替換算調整勘定	4,408	8,807
その他の包括利益累計額合計	71,858	242,209
少数株主持分	69,487	71,412
純資産合計	8,563,201	9,136,085
負債純資産合計	14,250,838	14,273,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,712,934	15,727,380
売上原価	11,518,001	13,110,459
売上総利益	2,194,932	2,616,921
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,479	20,755
役員報酬及び給料手当	652,913	777,492
賞与引当金繰入額	28,366	36,673
役員退職慰労引当金繰入額	13,425	2,027
退職給付費用	19,094	21,377
法定福利費	88,062	103,126
採用費	41,011	52,772
交際費	13,694	19,709
地代家賃	85,625	102,702
消耗品費	19,125	28,448
事業税	30,752	33,162
その他	352,841	449,315
販売費及び一般管理費合計	1,354,394	1,647,565
営業利益	840,538	969,356
営業外収益		
受取利息	19,672	18,140
受取配当金	51,232	77,086
有価証券売却益	9,613	79,129
金銭の信託運用益	—	4,637
持分法による投資利益	21,768	49,046
その他	10,428	12,461
営業外収益合計	112,715	240,501
営業外費用		
支払利息	4,209	4,505
為替差損	253	382
長期前払費用償却	—	2,667
その他	4,116	378
営業外費用合計	8,579	7,934
経常利益	944,674	1,201,923

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	24,957	98,252
保険解約返戻金	5,437	2,950
事業譲渡益	18,563	—
その他	—	12,875
特別利益合計	48,959	114,078
特別損失		
固定資産除却損	7,266	2,464
投資有価証券売却損	5,936	40,416
投資有価証券償還損	61,815	—
事務所移転費用	18,742	3,516
貸倒引当金繰入額	350	—
事業関連特別対策費	—	31,994
その他	31,611	29,384
特別損失合計	125,721	107,776
税金等調整前四半期純利益	867,912	1,208,225
法人税、住民税及び事業税	211,248	318,971
法人税等調整額	131,568	167,986
法人税等合計	342,817	486,958
少数株主損益調整前四半期純利益	525,094	721,267
少数株主利益	58	1,712
四半期純利益	525,036	719,555

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	525,094	721,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,465	166,136
為替換算調整勘定	1,713	4,399
その他の包括利益合計	63,178	170,536
四半期包括利益	588,273	891,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,186	889,906
少数株主に係る四半期包括利益	87	1,897

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。